

政経セミナー

山岸貴之 佐藤昂太 内山紘希 藤村弘樹

日本国債

- はじめに
- I. 国債について
 - i) 国債とは
 - ii) 国債の種類
 - iii) 現状
 - iv) 他国との比較
- II. 問題点
-
- III. 今後の対応策
 - i) 市場との対話
 - ii) 国債の商品性・保有者層の多様
 - iii) 国際市場の流動性の向上
 - iv) 債務管理の高度化
- おわりに

i) 国債とは

- 政府が国の運営に必要な資金を集めるために発行される国家の公債のこと。

ii) 国債の種類

利付国債

期間が2年・4年・5年・6年の中期国債

期間が10年の長期国債

期間が15年・20年・30年・40年の超長期国債

割引国債

期間が約60日の政府短期証券

期間が6カ月・1年の短期国債

期間が3年・5年の中期国債

建設国債

特例国債

iii) 現状

- 発行額
- 歳出入
- 残高
- 利回り
- 格付け

平成22年度国債発行予定額

<発行根拠法別発行額>

(単位：億円)

区 分	21年度当初 (a)	21年度2次補正後		22年度当初		
		(b)	(b) - (a)	(c)	(c) - (a)	(c) - (b)
新規財源債	332,940	534,550	201,610	443,030	110,090	▲ 91,520
建設国債	75,790	150,110	74,320	63,530	▲ 12,260	▲ 86,580
特例国債	257,150	384,440	127,290	379,500	122,350	▲ 4,940
借換債	909,914	908,499	▲ 1,415	1,026,109	116,195	117,609
財投債	80,000	141,000	61,000	155,000	75,000	14,000
国債発行総額	1,322,854	1,584,049	261,195	1,624,139	301,285	40,089

- ・平成22年度において、市中からの買入消却について、10年物価連動債及び15年変動利付債に重点をおいた実施を継続し、総額3兆円を計上（具体的な実施方法は、四半期毎に市場の状況を見ながら決定）。
- ・平成22年度における前倒し債発行限度額は12兆円。

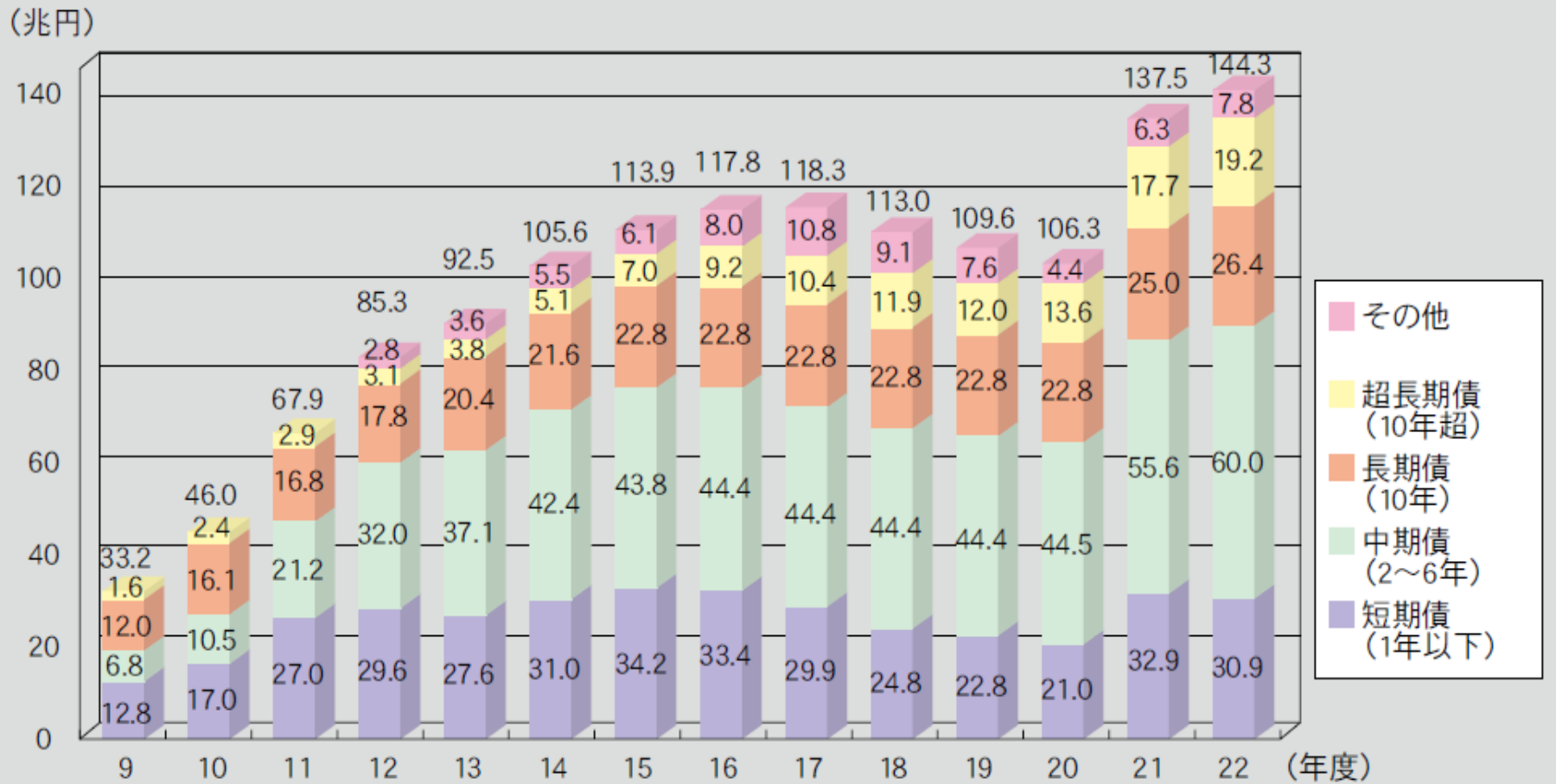
<消化方式別発行額>

(単位：億円)

区 分	21年度当初 (a)	21年度2次補正後		22年度当初		
		(b)	(b) - (a)	(c)	(c) - (a)	(c) - (b)
カレンダーベース市中発行額	1,133,000	1,375,000	242,000	1,443,000	310,000	68,000
第Ⅱ非価格競争入札	38,700	52,753	14,053	39,825	1,125	▲ 12,928
前倒し債発行減額による調整分	2,093	28,235	26,142	314	▲ 1,780	▲ 27,922
市中発行分 計	1,173,793	1,455,989	282,195	1,483,139	309,345	27,150
個人向け国債	24,000	13,000	▲ 11,000	20,000	▲ 4,000	7,000
その他窓販	18,000	8,000	▲ 10,000	8,000	▲ 10,000	—
個人向け販売分 計	42,000	21,000	▲ 21,000	28,000	▲ 14,000	7,000
公的部門（日銀乗換）	107,060	107,060	—	113,000	5,940	5,940
合 計	1,322,854	1,584,049	261,195	1,624,139	301,285	40,089

- (注1) 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合がある。
- (注2) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ定期的に額を定めた入札により発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額の総額をいう。
- (注3) 第Ⅱ非価格競争入札とは、価格競争入札における加重平均価格を発行価格とする、価格競争入札の結果公表後に実施される国債市場特別参加者向けの入札をいう（価格競争入札における各国債市場特別参加者の落札額の15%を上限）。第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額については、当該入札を実施する国債のカレンダーベース市中発行額の3.75%を計上している。

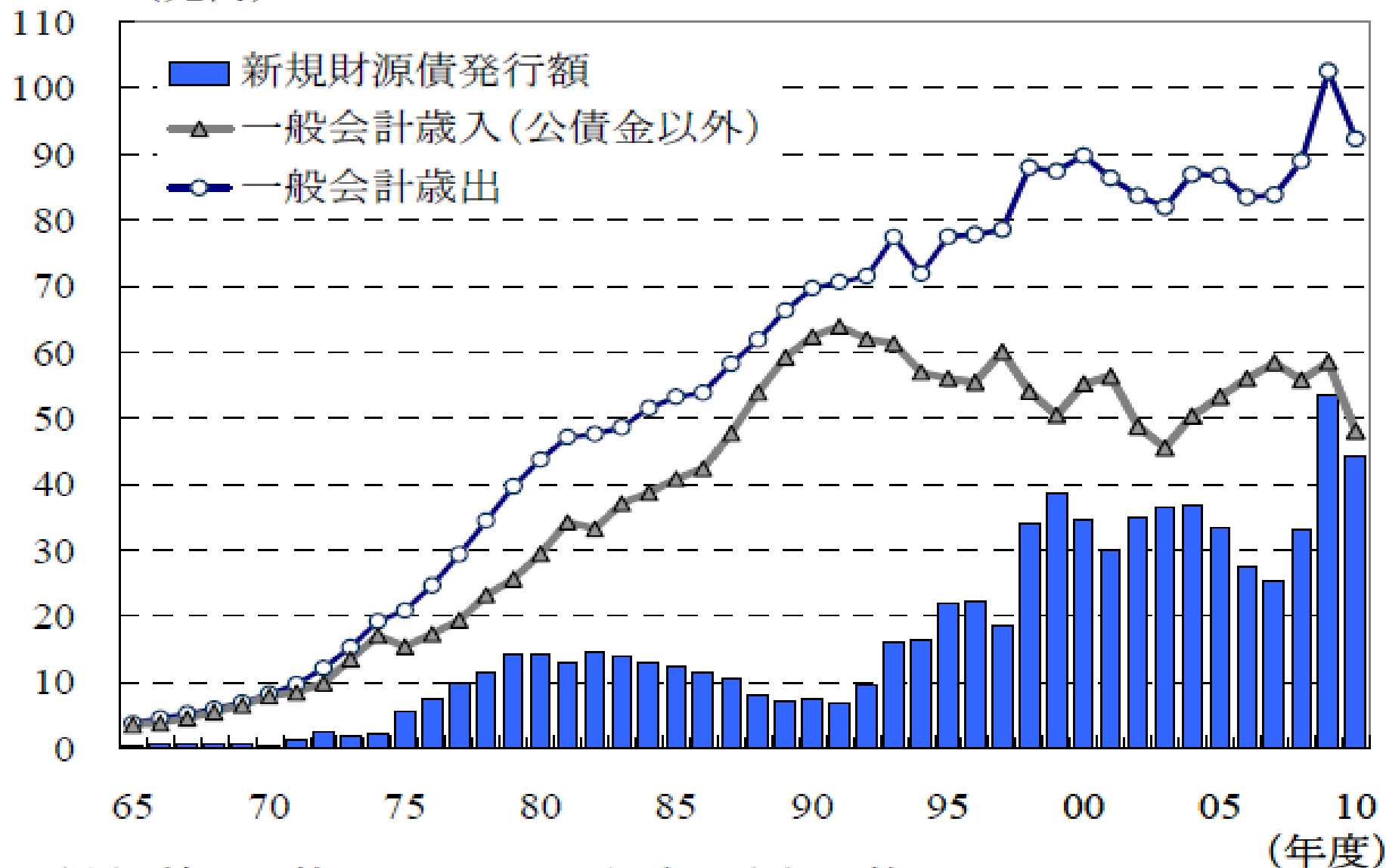
(図3) カレンダーベース市中発行額の種別別内訳の推移



(注) 21年度までは実績、22年度は当初計画。

第2図：歳出入と新規財源債発行額

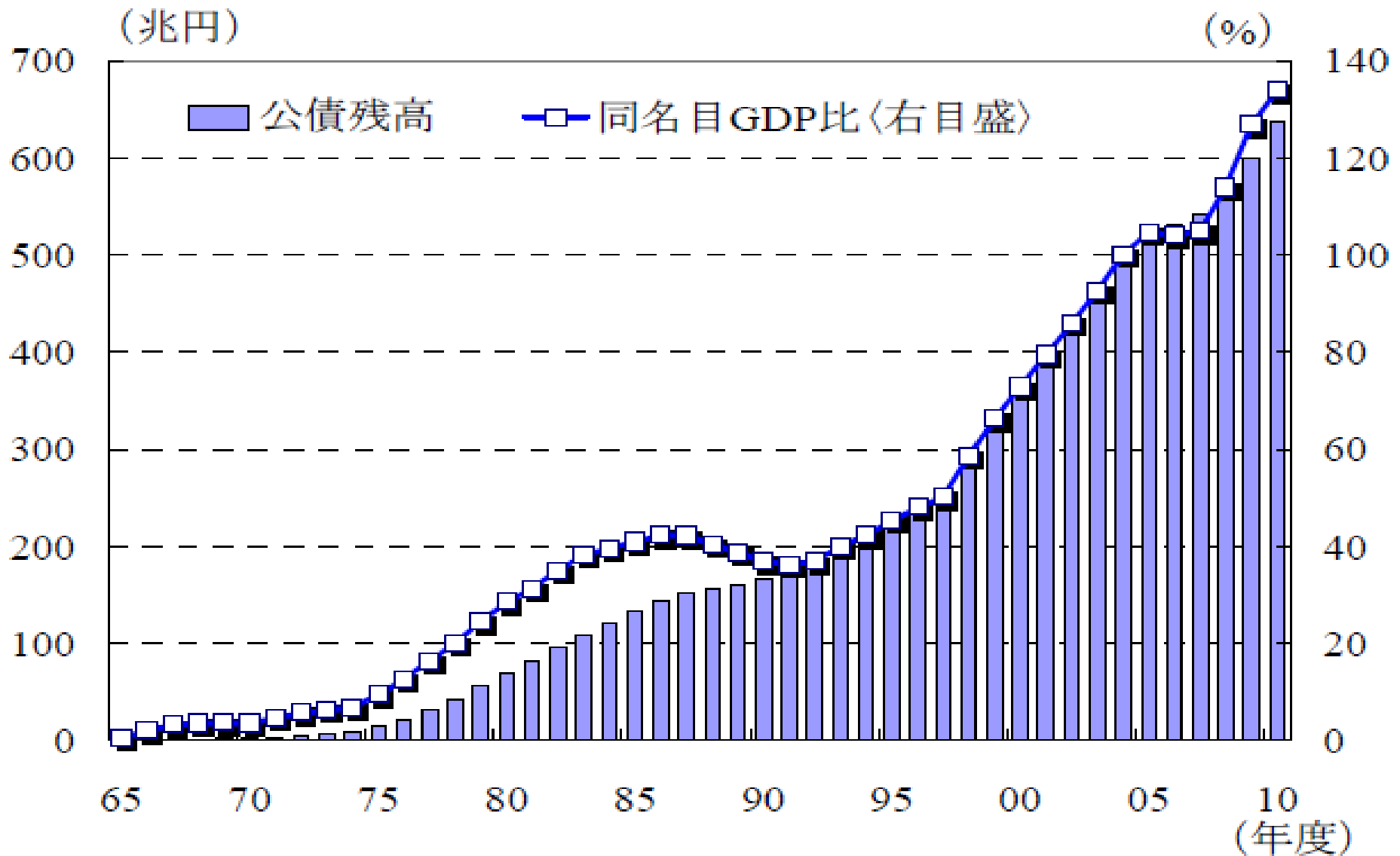
(兆円)



(注) 補正予算ベース。2010年度は当初予算。

(資料) 財務省「財務統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

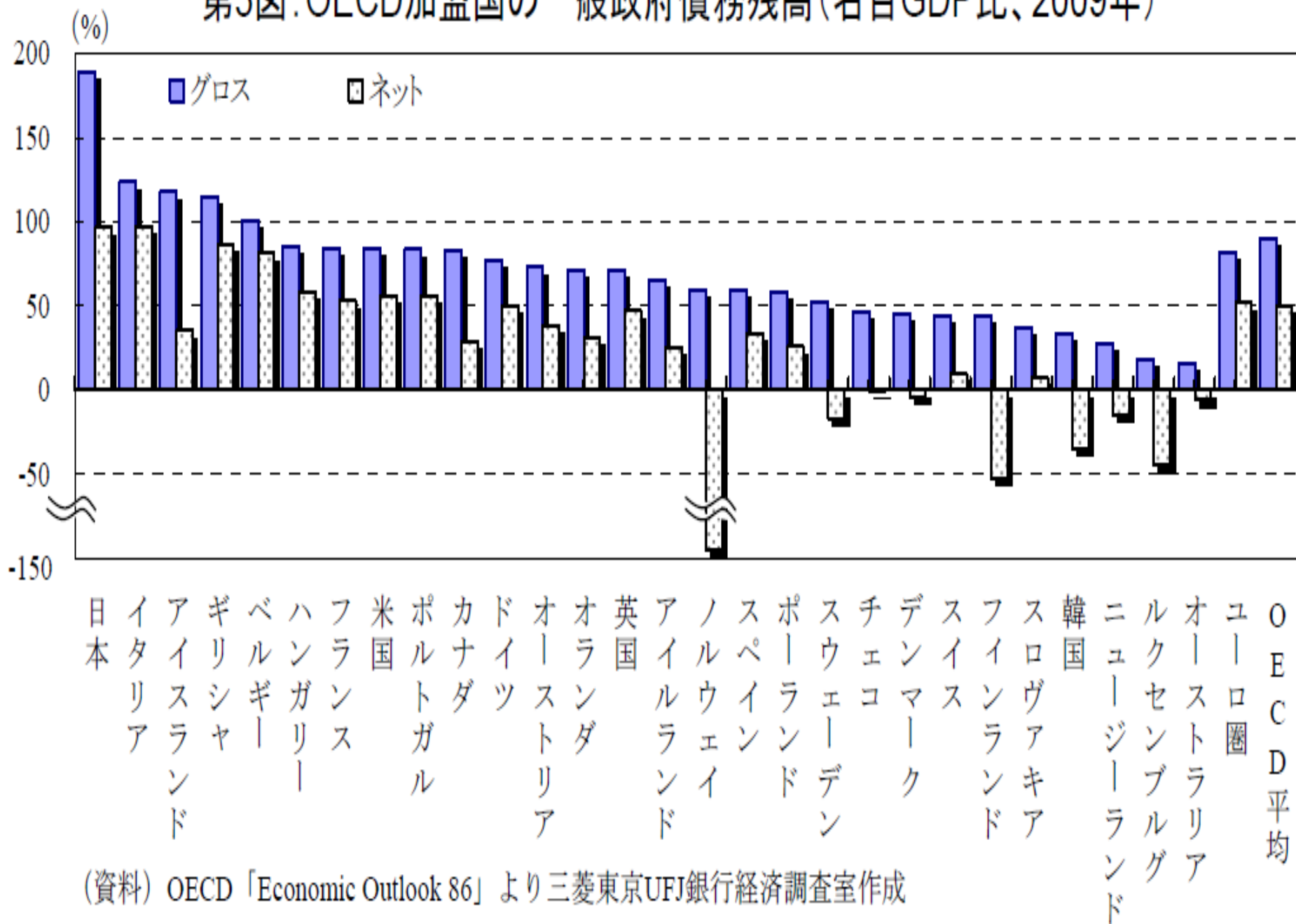
第1図：国債残高の推移



(注) 長短・普通国債の合計、除く財投債・政府短期証券。
2009、2010年度は見込み値。

(資料) 財務省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図:OECD加盟国の一般政府債務残高(名目GDP比、2009年)



(資料) OECD「Economic Outlook 86」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

iv) 他国との比較

- 諸外国の国債管理政策

アメリカ

イギリス

ドイツ

フランス

図1 各国の国債発行総額

	2008年度 (対GDP比)	2009年度 (対GDP比)	2010年度 (対GDP比)
日本	135.7兆円 (24.5%) (当初：126.3兆円)	158.4兆円 (30.2%) (当初：132.3兆円)	162.4兆円 (30.3%)
米国	0.76兆\$ (5.7%)	1.8兆\$ (13.9%)	1.5兆\$ (注1) (11.2%)
英国	1,465億£ (11.0%) (当初：800億£)	2,276億£ (18.0%) (当初：2,200億£)	1,873億£ (14.6%)
ドイツ	2,200億€ (9.7%)	3,340億€ (15.5%)	3,590億€ (16.4%)

(出所) 各国債務管理当局 HP、

IMF「World Economic Outlook」(2010年4月)

(注1) 2010年度の市中調達額の予測値。発行予定額は未公表。

(注2) 各国の会計年度は日本及びイギリス(4月～翌年3月)、アメリカ(前年10月～9月)、ドイツ(1月～12月)である。